

脱原発ロードマップ（再）

1. はじめに

「脱原発基本法」だけでは何も変わらない＝「子ども被災者支援法」と同じ（「お飾り」になる可能性）
立憲民主党：法制定後5年間で具体策を検討＝事実上の先送り（最低2回の参院選、1回の衆院選）
「原発ゼロ」があやふやになりつつある立憲民主党（例：枝野幸男発言、泉健太発言など）
山口二郎氏「共通政策に原発や憲法をどうするかを盛り込む必要はない」（毎日2021.6.2夕刊 特集ワイド）
「市民と野党の共闘」のメンバーで「脱原発ロードマップ」と「具体策の法制化」協議を開始せよ

（関連）枝野氏「政権とつたら原発ゼロ法案作らない」課題強調：朝日新聞デジタル

<https://www.asahi.com/articles/ASP436WQYP43UTFK009.html>

（関連）原発ゼロ基本法案とは？ - 立憲民主党

https://archive2017.cdp-japan.jp/movie/20180620_0476

（関連）原発ゼロ基本法案 - 原自連公式サイト

<https://genjiren.com/category/documents/basiclaw/>

（関連）脱原発基本法案（衆議院）

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g18001039.htm

（関連）（報告）（新ちよぼゼミ「オルタナティブな日本を目指して」第3回企画）討論集会：脱原発ロードマップと新エネルギー政策 当日録画 & レジメ（2017年9月7日） - いちろうちゃんのプログ

<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2017/09/201797-9b54.html>

2. ホンモノの脱原発：原発を止めて再稼働させないまま廃炉へ

（1）原子力「寄生」委員会・「寄生」庁を原子力規制委員会・規制庁へ転換

原子力「寄生」委員会メンバー、及び原子力「寄生」庁幹部の総入替（原子カムラの「公職追放」）
安全性について厳しいスタンスをとる科学者・技術者で構成、東電などの不適切運営に対しては断固処分
避難計画の審査を義務化 & 原発・核燃料サイクル施設運転停止、廃止処分権限の付与（共に法制化）
審議公開の徹底と録画（これも法制化）、公聴会の義務化、パブコメの「有効化」、アーカイブ整備等
原子力委員会の廃止、原子力規制庁の「ノーリターン」ルールの徹底、原子力行政オンブズマン設置
（「脱原発庁」の新設と経済産業省および文部科学省旧科技庁の廃止：ハコモノ検討は後回し）

（2）原発・核燃料サイクル施設の再稼働には周辺80km圏内の全自治体の承認を必須とする（法制化）
原発事業者との安全協定締結の義務化（最低限の内容は法定＝横出し・上乗せはOK）

（関連）大間原発の建設凍結のための提訴について - 函館市

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014031000166/>

（3）原発・核燃料サイクルへのあらゆる公的支援を廃止

電源立地交付金や再処理積立金その他の蓄積資金は全額廃炉のための費用とする
福島原発事故後始末にかかる費用（損害賠償費）や一般原発の廃炉費用の託送料上乗せを廃止
廃炉会計処理の「含み損」先送り粉飾会計制度を廃止、使用済み核燃料資産価値ゼロ（資産計上不可）
原発関連の科学研究費（大学予算を含む）を抜本的に見直し（廃炉や核ゴミ関連に限るなど）

（4）原発・核燃料サイクル施設立地自治体への経済支援

既存の原発が稼働し続けた場合と同額以上の国からの支援金を交付
経済再生プランを民間アドバイザーや市民なども参加して自治体ごとに策定・実施（国がこれを支援）

（5）核燃料サイクル永久廃絶と使用済み核燃料の安全対策

使用済み核燃料全量再処理を定めた法律を改正、新たに使用済み核燃料安全処理法（仮称）を制定
再処理機構廃止、電力料金への再処理費用上乗せを禁止、再処理積立金は廃炉費用に充当

高レベル放射性廃液対策（ガラス固化装置拡充、高レベル放射性廃液貯留タンクの安全対策（耐震性・対津波他））
青森県・茨城県との交渉開始（施設の廃止処分、使用済み核燃料その他の核燃料中間貯蔵、地域雇用対策その他）
使用済み核燃料の安全対策強化（特に沸騰水型原子炉の使用済み核燃料プールは危険極まりない）・乾式貯蔵へ

(6) 「有償」脱原発政策

電力会社の原発・使用済み核燃料・関連施設の簿価による買取制度の創設（廃炉積立金分「相当」は差し引く）
電力会社への廃炉作業委託の引き受けを条件とする（日本原電を廃炉專業会社に転換）* 積立不足はルール違反
核燃料サイクル関連施設への出資金その他についても相当の金額で国が買取り、日本原燃は廃炉組織に転換

3. 福島原発事故の後始末総見直し（脱原発・脱被ばく・被害者完全救済の三位一体）

- (1) できもしない「廃炉」を当分の間はストップし、事故原子炉「石棺化」で二次災害や更なる放射能汚染を防止
- (2) 元GE技術者の佐藤暁（さとし）方式による汚染水発生防止対策実施、汚染水の海洋放出は中止（別紙）
- (3) 「除染」は放射能汚染度合いが低い地域から実施（主として会津・只見地方や福島県外から）
- (4) 福島第一原発周辺地域の土地を国が買い上げて除染ゴミを集中保管（県外分も含む）
- (5) 汚染土壌の公共事業への活用の禁止（法制化）＝核ゴミのクリアランス基準 100 ベクレル/kg 以下も不可
- (6) 「子ども被災者支援法」の実質化と避難指示区域外避難者への支援拡充（住宅、月次手当、その他）
- (7) 「原子力損害賠償紛争審査会」の抜本見直し（メンバー・事務局総入替、中間答申改定など）
- (8) 「福島県民健康調査」の抜本的見直し（福島県外でも実施、検査内容の拡充、検討委メンバー総入替他）
- (9) 一般有権者・国民の被ばく線量限度を1ミリシーベルト原則で被ばく対策を総見直し ⇒ 新法制定へ
- (10) 原子力損害賠償法（改正）、放射能汚染防止法（新）、原発災害対策法（新）、日本版チェルノブイリ法（新）
- (11) 放射能汚染地域での事業活動（含農林水産業）の禁止と補償

(関連) 原子力損害の賠償 - 地域振興と原子力損害の賠償

<https://www.jaero.or.jp/sogo/detail/cat-07-02.html>

(関連) 原子力損害賠償紛争審査会：文部科学省

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/index.htm

(関連) 制定しよう放射能汚染防止法 総理！逃げた後はどうなりますか-山本行雄／著（ブイツーソリューション）

<https://bit.ly/3v8Wc23>

(12) 「安全安心キャンペーン」廃止と被ばく教育や被ばく説明の抜本改善、関連施設転換（伝承館・環境創造センター他）等

4. 健全な電力自由化へ

- (1) 地域独占の電力会社の解体（送配電会社の所有分離と統合、電力小売会社や発電会社の「分割民営化」など）
- (2) 電力卸売市場の正常化（2020年12月～2021年1月の電力価格異常高騰の再発防止・インバランス料・不正競争等）
- (3) 老朽化した原発や石炭火力を温存する「容量市場」「非化石価値市場」「ベースロード電源市場」は廃止
- (4) 需給調整用の非常用電源をどう確保するかは別途検討（ドイツ方式でいいのでは？）
- (5) 再生エネが過半までの過渡期＝石炭石油に代えて天然ガス・コジェネ・オンサイト（エネルギー効率80%以上）
- (6) 小型分散型の再生可能エネルギーを優先的に扱う（例：家庭屋根やオフィスや公共施設の太陽光&太陽熱）
- (7) 水素活用PJは要注意（水面下で原発利用による水素大量生産の動きあり、化石燃料利用生産は無意味）
- (8) 2つの電力供給態勢監視組織の見直し（天下り役人や御用人間の更迭、監視委員会は独立3条委員会へ）

(関連) 電力・ガス取引監視等委員会ホームページ

<https://www.emsc.meti.go.jp/>

(関連) 電力広域的運営推進機関ホームページ

<https://www.occto.or.jp/>

(関連) どうする？容量市場 リーフレット | eシフト

<http://e-shift.org/?p=3958>（電力システム改革）

(注) 再生可能エネルギーを中心とした電力供給体制や電力市場を含むルールをどう創るかは別途検討（電力システム改革）

5. その他

- (1) エネルギー革命は経済社会革命：①供給構造だけでなく消費構造も転換する、②分散ネットワーク型社会形成他
- (2) 「脱被ばく」の法制度や政治・行政の見直しは今のままでは容易ではない（市民運動・社会運動も要見直し）
- (3) 脱原発を覚悟を決めて遂行していく真の意味での「市民と野党の共闘」が必要（原子カムラの反撃は猛烈）
- (4) 政権（アベスガ他）・政治（自公・維新や国民民主）を転換しなければ、いっさいが始まらない（滅亡への道）